

金沢市持続可能な社会を形成するための連絡会ニュース

第14号 平成15年3月20日発行

地球温暖化を防止するための**京都議定書**をロシア政府が6月下旬にも批准する見通しであることが、2月10日、環境省首脳が発言で明らかになりました。

ロシアが批准すれば、議定書は発効要件を満たし、90日後の**9月下旬に発効**。我が国は2008年から2012年の第1約束期間に1990年比6%の温室効果ガス削減が正式に義務づけられます。

今回、本文でご紹介している日本アイ・ビー・エム(株)の岡本環境経営室長に京都議定書発効が中小企業にどのような影響を及ぼすかお尋ねしたところ、現在業界の自主行動に委ねられている面が強いが、2005年から国の規制が強くなること、大企業が取引先企業にどんどんプレッシャーをかけるようになることなど、その影響はかなりのものになると話していました。

金沢市では、平成15年度に市民、事業者、行政で取り組む「**地域省エネルギービジョン**」を策定します。事業者の具体的な行動指針が盛り込まれることと合わせ、市民の地球温暖化問題への意識の高まりが、今後の企業の環境活動にも大きく影響してくると思えます。



環境対応は明確な「哲学」を持って行動を

さる2月7日、金沢市保健所で第19回連絡会が開催され、「どう取り組む、企業と環境経営」と題し、日本アイ・ビー・エム(株)の岡本享二環境経営室長が講演しました。日本でもトップ評価を受けている「環境経営」への取り組みは、明確な哲学があるものでした。

■環境に取り組むのは株主の資産保全が第一

IBMの環境マネジメントでは、内部監査が非常に厳しい。監査する側、される側が同じマニュアルになっている。企業の透明度を上げるには、まず、社内からしっかり取り組むことが必要である。取り組みを促す方策の一つとして、環境表彰制度を設けており、名誉的な事業所表彰と、かなりの報償がもらえる環境優秀賞がある。年間600万円くらいの報償額だが、経費の大きな節約につながっている。例えば、シンクパッドの箱を小さくするという提案により、段ボール箱の体積が半分になり、発泡スチロールがいらなくなる。トラック輸送も5千個だったものが、1万個運べるようになり、これだけで何億円

もの節約につながっている。

■最初の投資が生きる

IBMは世界で初めてISO14001の統合認証を受けている。世界中の事業所を全く同じルールにするためである。中国とかタイなど環境法が整備されていない国の工場でも先進国の規制に合わせている。むしろ、将来の費用を発生させないために他の国の工場以上に綿密に対応している。

地下タンクを地上に移設したおかげで、その後土壌汚染の事故は起こらなかった。事故防止を図るため、2つのハードと2つのソフトに取り組んでいる。ハード面は、タンク自体を地上に設置すること、環境事故報告システムを導入していること、ソフト面はEP(あらゆる化学物質についての何が何L漏れたら報告義務づけ)、BCG(24時間内報告)、報告しようという意識をつくるプログラムである。1件の



講師 岡本 享二氏

事故が起こると将来29件の事故につながる。起こった事故は責めないが、**報告を怠ったことに対しては責任をとらせる。**

■環境対応には「哲学」が大切

ポスターを作って呼びかけても誰も動かない。紙を20%削減する時には、全部のコピー機をプリセットで表裏印刷にする。OHPを50%削減するなら、機械自身を廃棄する。ごみを減らすなら、ごみ箱からの回収をやめ、全社員が所定の場所で分別して出す。**環境担当者は仕組みをどんどん作っていくことが大切**であり、決して自らほうきを持って掃除するようなことをしてはならない。

IBMでは、各部門で一番権威のある人を環境エグゼクティブに任命し、人事評価にも反映する仕組みを2年で作った。

環境経営のポイントは、オリジナリティと創意工夫である。規模の大小、必要に迫られていることは企業によって違う。**物まねの環境活動はコストがかかる**。じっくり考え、行動に移せる仕組みづくりを考えることが大切である。

(質疑応答)

Q IBMはなぜ10年以上も毎年二酸化炭素を4%も削減できたのか。

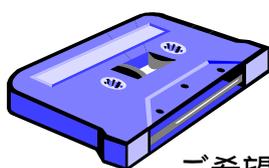
A トップが本気でコミット(命がけでやる)している。最初は無駄をなくすことから、次に電気代を各部門で割り振りした。半導体クリーンルームでは風量を4割落とした。また、ハードウェアからソフトウェアの会社に転換したことも大きい。全世界で5億円の経費を削減し、情報開示での評価にもつながっている。二酸化炭素は10年前に比べ30%削減できた。

(講演要旨抜粋)

講演会を欠席された方

もう一度聞きたい方

社員にも聞いてほしい方



講演の様子を収録したカセットテープが事務局にあります(約110分)。

ご希望の方は、テープ代実費にてお渡しします。詳しくはお問い合わせを。

事務局(環境保全課内) Tel 234-5132

幹事会活動報告

連絡会では、地球温暖化防止実行計画を策定している会員企業が、より一層環境活動に取り組んでいくための情報交換の場として幹事会を設置しています。1月下旬に開催した4つのグループの活動を報告します。

◆Aグループ

「平成14年度金沢市優良排出事業所表彰を

受けた日本たばこ産業(株)金沢支店の取り組み」



屋外倉庫内のゴミステーション

卸・小売・サービス業を中心に構成するAグループでは、その内の一社である日本たばこ産業(株)金沢支店で、廃棄物対策を中心

に見学と意見交換を行いました。産業廃棄物、資源ごみ、一般ごみは屋外倉庫にあるゴミステーションに、また、紙類は1階車庫の分別置き場にと、徹底した分別を図っています。事務室内にも1カ所程度しかごみ箱を置かず、ガムの紙くずなどわずかな物しか捨てることができないよう明示しています。

省エネ対策でも、不要な廊下や階段の消灯や会議中の暖房も低めに温度設定するなど、普段からの徹底した取り組みが実感できました。

今回参加した市リサイクル推進課職員から廃棄物の優良排出事業所に選ばれたポイントとして次の点が挙げられました。

- ・非常にきれいに保管してある。保管場所の容量も十分である。
- ・きちんと分別されている。
- ・わかりやすい表示
- ・流れがはっきり社員に示されている。
- ・廃棄物が定期的に処理されている。
- ・リサイクル率が高い。
- ・初めて調査に訪問しようとした際の電話の対応からも、全社員の廃棄物対策への意識が垣間見ることができた。
- ・目標を持ってしっかり取り組んでいる。

◆Bグループ

「多量排出事業者の産業廃棄物処理計画と

真柄建設(株)のISO14001の取り組みについて」

建設業を中心に構成するBグループでは、年間1,000t以上の産業廃棄物排出事業者、50t以上の



の特別管理産業廃棄物排出事業者に提出を義務づけている「産業廃棄物処理計画」の対応状況について意見交換しま

した。自治体によって異なるマニュアルの現状や中間処理業者以降の信頼できるデータを取ることの難しさなど、現状の課題を話し合ったうえで、同席した市環境総務課の職員から、「計画届け出の目的は、廃棄物の流れをつかむこと、減量化・リサイクル化を推進することであり、委託者が中間処理業者に数字を求めていくことが、中間処理業者の自覚にもつながる」との話がありました。

このほか、真柄建設(株)がISO14001認証取得を自力で取り組んだことについての苦労した点、メリットなどを説明しました。

◆Cグループ

「ミナミ金属(株)のリサイクルの取り組み」

情報サービス業や社有車両の多い企業を中心に構成するCグループは、平成14年度かなざわエコ大賞(金沢商工会議所主催)を受賞したミナミ金属(株)を訪ね、収集された廃OA機器類のリサイクル過程を見学しました。



工場内で目に飛び込んでくるのは、コピーやFAX、パソコンなどのOA機器。電話ボックスもありました。手作業で、金属、プラスチック、トナー、プリント基板などに分けていきます。プラスチックについているシールも丁寧に取り除いていき

ます。徹底して分別することで、通常お金を出して処理してもらふ必要のあるものでも売ることができ

り、基板の中から貴金属を無駄なく取り出しています。



昨年、認証取得したISO14001でも、本業に直結した目標設定として、マテリアルリサイクルを増やしてい

く「リサイクルポイント」を取り入れ、目標を高めていくことが売り上げ増につながるようにしています。

まさに、「循環型社会」を身を持って実感できました。

◆Dグループ

「日機装(株)金沢製作所の環境保全の取り組み」

製造業で構成するDグループは、その内の1社である日機装(株)金沢製作所で廃棄物対策を中心に見学と意見交換を行いました。



工場が24時間稼働しているため、電気が最も大きな環境側面になっており、工場棟の入口付近にある環境コーナーに毎月の電気使用量の推移表を掲示し、社員への意識啓発を図っている。また、各部署

毎に電力計を設置したり、省エネ型蛍光灯への転換を順次進めています。

廃棄物対策では、ごみ分別の手順書を示し、各部の推進員をしっかり教育するとともに、毎月別状況調査を実施し、徹底していない部署では、責任者を呼び出して説明しています。食堂の一隅に設置しているごみ分別コーナーでは、周知の徹底が難しい夜間勤務者も理解しやすいように、現物見本を掲示しています。廃棄物排出場所はドラム缶ごとに整然と分別されており、普段からの取り組みの浸透ぶりを伺い知ることができました。



平成15年度金沢市環境施策

平成15年度当初予算から、主な施策を紹介します。

■地球温暖化対策

①地域省エネルギービジョンの策定

京都議定書発効が確実な中、本市の地域特性や市民・事業者の意向を踏まえて、市民・事業者・行政が一体となり、実効性を持って取り組むことができる省エネルギービジョンを策定します。

②新エネルギービジョンモデルプロジェクトの推進

臨海水質管理センターの下水汚泥から発生する消化ガスを港エネルギーセンターに供給するための設備の実施設計への着手や、末浄水場遊休落差発電、市立病院天然ガスコージェネレーションの導入可能性を検討します。

③市役所地球温暖化防止実行計画の推進

本庁舎の一部の窓ガラスに断熱シートを貼付するとともに、保健所の一部の屋上を緑化し、冷房用燃料を削減します。

④天然ガス自動車のガス供給ステーション(3号店)を増泉地区に建設します

天然ガス自動車の新たなガス供給ステーションを建設するとともに、塵芥車やスクールバスなどに天然ガス自動車を導入します。

■循環型社会の構築

①戸室リサイクルプラザの開設(平成15年7月)

ごみの資源化、減容化をめざし、戸室新保埋立場隣接地で戸室リサイクルプラザを稼働します。処理棟…容器包装プラスチック圧縮梱包施設等
ストックヤード棟…フロン回収、粗大ごみ分別等
プラザ棟…環境情報コーナー、再生家具等の提供など

当連絡会では、この施設のオープンに合わせ、7月頃に見学会を予定しています。

②粗大ごみの一部有料個別収集の実施

(平成15年7月)

粗大ごみの発生抑制、再使用、再資源化を促進するため、家具・寝具・電気器具など80品目を対象(これまで市で収集していたもので、70cm以上のもの)に、有料個別収集を実施します。

大型 1,000円

中型 500円

■その他

末浄水場、犀川浄水場、排水施設で平成15年6月にISO14001を認証取得する予定です

連絡会平成15年度事業計画

平成15年度の主な事業計画についてご案内します。

●全体会

6月と12月に地球温暖化防止実行計画策定企業への認定証授与式を行うほか、先進企業担当者による講演会や見学会、環境省や先進自治体職員による講演会、会員企業によるパネルディスカッションなどを予定しています。

次回(第20回連絡会)予定 4月中旬

テーマ「契約電力の仕組みとコスト削減策～省エネルギー対策事例を交えて」

詳細が決まり次第ご連絡します。

この会社の取り組みを聞いてみたい、見学したい等の要望がありましたら事務局までご連絡ください。

●幹事会

各社の温暖化対策や廃棄物対策に関する意見交換に加え、グリーン購入マニュアルや環境報告書作成に関する研究など、次のステップにつながる活動も行う予定です。幹事会には、計画を策定した会員企業に随時参加いただきます。

●環境保全活動計画策定ガイドブックの作成

地球温暖化防止実行計画等の行動計画作成のためのマニュアルや、会員企業の取り組み事例、連絡会・幹事会での研究事項等を掲載したガイドブックを年度末に発行します。

会員企業の皆様もこのコーナーに掲載したい情報がありましたらどしどし事務局までご連絡ください。



金沢市持続可能な社会を形成するための連絡会

事務局(金沢市環境保全課内)

〒920-0024 金沢市西念3丁目4番25号

076-234-5132 FAX076-220-2518

<http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/kanho>